◆事業報告

平成27年度事業報告（概要）

JWセンターの「第14回理事会（平成28年度第１回通常理事会）」が６月７日、「第10回評議員会（平成28年度定時評議員会）」が６月22日に開催され、平成27年度の事業報告、収支決算等が承認されました。

平成27年度事業報告の概要は次のとおりです。

JWセンターは、産業廃棄物の適正処理の推進と循環型社会の形成を目指して、電子マニフェスト事業及び教育研修事業の安定的運営を図るとともに、感染性廃棄物容器評価事業、調査事業、国際事業、出版事業、広報事業等社会的ニーズに即応した事業を積極的に実施した。

Ⅰ　電子マニフェスト事業

1.　電子マニフェスト加入者数及び年間登録件数

平成 27 年度末現在の電子マニフェスト加入者数は 141,441 社、年間の登録件数は前年度比 10％増の約 2,125 万件（電子化率 42％）となった。

区分 / 年度		加入者数							電子マニフェスト年間登録件数
		排出事業者				収集運搬業者	処分業者	合計	
		A料金	B料金	C料金	計				
平成26年度実績		3,348	15,102	81,687	100,137	14,210	7,398	121,745	19,293,458
平成27年度	計画	3,550	16,800	95,000	115,350	15,500	7,800	138,650	21,250,000
	実績	3,519	16,953	97,597	118,069	15,543	7,829	141,441	21,247,609

2.　電子マニフェスト普及促進

電子マニフェストの一層の普及拡大を図るため、以下の事業を実施した。

⑴　電子マニフェスト導入説明会の開催

地方公共団体、（公社）全国産業廃棄物連合会及び各都道府県産業廃棄物協会、関係団体等と連携して、電子マニフェスト導入説明会を積極的に実施した。

1）　導入実務研修会　　27 回　1,738 名
2）　操作体験セミナー　　73 回　1,014 名
3）　個別導入相談会　　22 回　96 名
4）　都道府県等と連携した説明会
158 回（講師派遣）

⑵　広報活動

1）　ホームページ掲載内容の充実、リーフレットの配付等による広報活動を積極的に実施した。
2）　新聞等出版物、展示会出展等による広報活動を実施した。

⑶　新ユーザ情報管理システムの運用

マイページ管理機能、利用料金管理機能等を備える新たなユーザ情報管理システムの運用を開始し（平成 27 年５月）、引き続き加入者に対する情報提供等サービスの一層の充実を図った。

⑷　利便性向上のための電子マニフェストシステムの機能強化

1）　スマートフォン及びタブレット機器に対応するためのマニフェストの登録、報告等機能

の運用を開始した（平成 27 年８月）。

2） 加入者からのシステム改善要望等に基づくシステムの機能強化を行った。

3. 電子マニフェストシステムの安定的な運営管理

電子マニフェストシステムの安定した稼働を確保するとともに、引き続き、円滑かつ安定的な運営を維持した。また、システムの安定的な運用のため、外部からの不正アクセスに対する堅固な侵入防御システムの導入を含めた保守管理を引き続き実施した。

4. 環境省受託事業（ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業）

環境省より「IT を活用した循環型地域づくり基盤整備事業」を受託し、以下の事業を実施した。

⑴ 電子マニフェストシステムの機能強化

スマートフォン及びタブレット機器に対応するためのマニフェストの修正、承認及び照会機能の開発を行った。

⑵ 電子マニフェスト普及啓発事業

1） 電子マニフェスト導入実務研修会

開 催 数：10 回（宮城、秋田、茨城、栃木、岐阜、京都、岡山、香川、長崎、熊本　各１回）

参加者数：386 名

2） 電子マニフェスト操作体験セミナー

開 催 数：８回（秋田、茨城、栃木、熊本　各２回）

参加者数：95 名

Ⅱ 教育研修事業

1. 講習会事業

⑴ 講習会

廃棄物処理法の関係規定に対応する講習会として、以下の講習会を（公社）全国産業廃棄物連合会及び各都道府県産業廃棄物協会並びに（公社）日本医師会との連携のもとに実施した。

1） 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規、更新）（以下「新規講習会」、「更新講習会」という。）　6 課程

2） 特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会及び医療関係機関等を対象にした特別管理産業廃棄物管理責任者講習会（以下「特管責任者講習会」という。）　2 課程

3） PCB 廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会（以下「PCB 講習会」という。）　1 課程

⑵ 講習会の開催実績

1） 新規講習会	137 回	13,629 名
2） 更新講習会	157 回	19,544 名
3） 特管責任者講習会	131 回	6,044 名
4） PCB 講習会	6 回	733 名
計	431 回	49,950 名

⑶ 委員会

講習会を適切に実施するため、講習会に関する重要事項を審議する「教育研修運営委員会」（２回）、テキスト作成等に関する事項を審議する「テキスト作成委員会」（２回）及び修了試験問題に関する事項を審議する「講習会試験委員会」（３回）を開催した。

⑷ インターネットによる受講申込みの導入拡大

インターネットによる受講申込みについては、各都道府県産業廃棄物協会の協力を得て普及拡大に努めてきたが、平成 27 年度のインターネット申込は全体の約 35％に留まっている。

2. 研修事業

排出企業を対象にした産業廃棄物の適正な処理委託等に関する「産業廃棄物マネジメント研修会」（基礎コース８回、管理コース４回）、事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の処理に携わる処理業者等を対象にした「放射性物質汚染廃棄物の処理に関す

る講習会」（２回）を計画どおり実施した。

3. セミナー事業

JW センターの関係者間の情報交換を進めるための JW 懇話会を「水銀に関する水俣条約を踏まえた今後の水銀廃棄物対策」を実施した。

Ⅲ 感染性廃棄物容器評価事業

適正な感染性廃棄物容器の普及促進を図ることを目的として、JW センターで定めた評価基準に基づいた評価を行う「感染性廃棄物容器評価事業」を実施した。

評価実績：新規　１社　３製品
（累計：14 社　47 製品）
更新　２社　２製品

Ⅳ 調査事業

1. 受託等調査事業

環境省より「平成 27 年度産業廃棄物管理票交付等状況報告書様式におけるコード等の策定に係る調査業務」を受託し、実施した。また、国立環境研究所を代表研究機関とした平成 27 年度環境研究総合推進費新規課題「廃棄物の焼却処理に伴う化学物質のフローと環境排出量推計に関する研究」に、共同研究者として参画した。

2. 自主調査事業

国内外の産業廃棄物・リサイクル等に関する情報収集・解析を行った。また、調査事業により得られた成果については、学会等を通じて広く情報提供を行った。

⑴ 紙マニフェストの使用状況の検討

⑵ 電子マニフェスト情報の特徴の明確化と有効活用の検討　他

Ⅴ 国際事業

アジア地域における循環型社会の形成に向けて、産業廃棄物管理や電子マニフェストシステムに関する情報の収集・提供、３R の国際推進に協力する活動を行った。

⑴ 海外の産業廃棄物管理情報の収集・提供、国際交流の推進

⑵ 日本・韓国・台湾ネットワーク会議

第３回会議（平成 27 年 10 月韓国・ソウル市）

⑶ 政府の関係事業への協力等

我が国の循環産業（廃棄物・リサイクル産業）の戦略的国際展開・育成事業について、国及び関係団体等と連携し、協力した。

また、環境省より「平成 27 年度産業廃棄物処理業の海外展開促進策の基礎的検討調査業務」を受託し、実施した。

Ⅵ　出版事業

廃棄物処理に関する書籍の企画、編集、出版、販売協力を行った。

⑴　**廃棄物処理法令・通知集**

平成 27 年版（平成 27 年 5 月発行）の出版、販売協力

⑵　**その他**

1）　廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル（平成 24 年 5 月改訂）（平成 24 年 9 月発行）

2）　建設廃棄物適正処理マニュアル（平成 23 年 7 月発行）

Ⅶ　広報事業

1.　日廃振センター情報（JWセンター機関誌）の発行

⑴　**発　　行**　季刊（年 4 回）

⑵　**発行部数**　各号 2,300 部

⑶　**配 布 先**　都道府県・政令市、関係団体等

2.　ホームページ等による広報

電子マニフェスト事業、教育研修事業など JW センターの活動等について、ホームページによる情報提供を行った。また、JW センター各事業の利用者等に対するメールマガジンの配信（月 2 回）を行った。

また、2015NEW 環境展（平成 27 年 5 月東京ビッグサイト）に出展し、JW センターの事業について広報活動を行った。

Ⅷ　その他の公益事業等

1.　全国大会の開催

産業廃棄物関係三団体の共催による全国大会を開催した。

⑴　**名　　称**　「第 14 回　産業廃棄物と環境を考える全国大会」

⑵　**期　　日**　平成 27 年 11 月 6 日（金）

⑶　**場　　所**　ホテルニューオオタニ佐賀（佐賀県佐賀市）

⑷　**主　　催**　（公社）全国産業廃棄物連合会
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団
JWセンター

⑸　**参加者数**　604 名

2.　災害廃棄物対策

JW 災害廃棄物処理支援システムについて、地方公共団体における災害廃棄物処理計画に本システムの利用を盛り込むことを検討してもらうよう働きかけを行った。

また、放射性物質に汚染された廃棄物等の管理業務を支援するシステムとして開発した「放射性物質汚染廃棄物等管理システム」の関係方面への周知に努めた。

3.　産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えん

廃棄物処理法第 13 条の 15 第 1 項に基づき設けられている産業廃棄物適正処理推進センター基金に、環境大臣からの平成 27 年度出えん要請に基づき、出えんを行った。

4.　情報セキュリティ対策の充実強化

情報セキュリティ対策の充実強化を計画的に進めるとともに、職員を対象とした情報セキュリティ研修会を実施した。

◆排出企業を対象にした 産業廃棄物マネジメント研修会のご案内

基礎コース

廃棄物処理法をはじめ、委託契約やマニフェスト運用等の産業廃棄物の適正管理についての基礎知識と実務のポイントを学んでいただきます。

◆対　　象◆

排出企業における産業廃棄物管理実務担当者・新任担当者　等

◆プログラム◆

時　　間	内　　容
12：30 ～ 12：50	受付
12：50 ～ 13：00	ガイダンス
13：00 ～ 14：50	廃棄物処理法の基礎
14：50 ～ 15：00	休憩
15：00 ～ 16：50	産業廃棄物管理の実務

◆日程・会場（基礎コース）◆

開催地	開催日	会　　場
東　京	平成28年８月30日（火）	主婦会館プラザエフ
京　都	平成28年９月８日（木）	メルパルク京都
愛　知	平成28年10月６日（木）	名古屋国際会議場
宮　城	平成28年10月20日（木）	宮城県建設産業会館
広　島	平成28年11月10日（木）	広島県情報プラザ（研修室）
東　京	平成28年11月29日（火）	主婦会館プラザエフ
鹿児島	平成29年１月17日（火）	サンプラザ天文館
東　京	平成29年１月24日（火）	主婦会館プラザエフ

管理コース

「廃棄物処理の現状と問題点等」「企業における廃棄物リスクマネジメント」等を中心に、企業の管理者層を対象に、廃棄物に関する適正管理について学んでいただきます。

◆対　　象◆

産業廃棄物処理の管理・監督責任者等

◆プログラム◆

時　　間	内　　容
12：30 ～ 12：50	受付
12：50 ～ 13：00	ガイダンス
13：00 ～ 14：50	排出責任と行政処分・罰則
14：50 ～ 15：00	休憩
15：00 ～ 16：40	企業のリスクマネジメント

◆日程・会場（管理コース）◆

開催地	開催日	会　　場
東　京	平成28年９月13日（火）	主婦会館プラザエフ
愛　知	平成28年10月７日（金）	名古屋国際会議場
兵　庫	平成28年12月22日（木）	兵庫県中央労働センター
東　京	平成29年１月25日（水）	主婦会館プラザエフ

参　加　費　6,000 円　　**定　　員**　50 名／会場

申込み方法　Web からお申込みください。

URL

基礎コース　http://www.jwnet.or.jp/workshop/info_basic.html

管理コース　http://www.jwnet.or.jp/workshop/info_management.html

◆―企業研修をサポート―　出張（団体・個別企業向け）研修のご案内

JW センターでは、講習会事業で培ったノウハウを基に作成した研修会専用テキスト（産業廃棄物マネジメント研修会　基礎コースのテキスト）の提供と、講習会講師の派遣により、御社の廃棄物管理担当者育成研修会・セミナーをサポートいたします。

◆対　　象◆

産業廃棄物を管理する新任担当者　等

◆費　　用◆

テキスト料＋講師派遣料

【テキスト料】2,000 円／人

【講師派遣料】謝　金：最初の 90 分　30,000 円

以降 60 分毎に 12,000 円

交通費：当センター規定の交通費

◆実施方法◆

人　数：1 会場あたり 30 ～ 60 名

時　間：研修内容により 3 時間程度（ご相談により実施）

会場設備：プロジェクタを使用できる会場

■お問合せ先■

公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター
教育研修部　　TEL 03-5275-7115

◆お知らせ・人事

平成 28 年 6 月 22 日に開催された定時評議員会において、評議員、理事及び監事の選任について審議され、以下のとおり決定いたしました。

評議員

	氏名	所属・役職	区分
1	大　島　邦　彦	株式会社熊谷組　執行役員　経営企画本部　副本部長	再
2	大　野　眞　里	株式会社エックス都市研究所　代表取締役会長	再
3	小野川　和　延	前　国際連合地域開発センター　所長	再
4	河　村　清　史	前　埼玉大学大学院理工学研究科　教授	再
5	北　村　喜　宣	上智大学法科大学院　教授	再
6	酒　井　伸　一	京都大学環境安全保健機構　環境科学センター長・教授	再
7	塩　入　英　治	長野都市ガス株式会社　常務取締役　企画・総務部長	再
8	立　上　和　男	株式会社日本環境認証機構　代表取締役社長	再
9	浜　田　康　敬	公益財団法人給水工事技術振興財団　理事長	再
10	藤　倉　まなみ	桜美林大学リベラルアーツ学群　教授	再
11	古　市　　徹	北海道大学　名誉教授　大学院工学研究院　客員教授	再
12	細　見　正　明	東京農工大学大学院　工学研究院　教授	再
13	松　澤　　淳	株式会社環境産業新聞社　代表取締役	再

(参考)

1	瀬　田　公　和	公益財団法人国際障害者年記念ナイスハート基金　理事長	継
2	羽　鳥　　裕	公益社団法人日本医師会　常任理事	継

理事

	氏名	所属・役職	区分
1	岡　澤　和　好	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター　理事長	再
2	佐　野　　等	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター　常務理事	再
3	麻　戸　敏　男	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター　理事	再
4	石　井　邦　夫	株式会社市川環境エンジニアリング　代表取締役	再
5	篠　原　幸　一	ツネイシカムテックス株式会社　代表取締役社長	再
6	竹　本　和　彦	国際連合大学　サステイナビリティ高等研究所　所長	再
7	樋　口　成　彬	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団　理事長	再
8	星　野　良　祐	元　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　取締役	再
9	細　田　衛　士	慶應義塾大学　経済学部　教授	再
10	森　谷　　賢	公益社団法人全国産業廃棄物連合会　専務理事	再
11	安　元　　豊	一般社団法人日本環境衛生施設工業会　副会長	再

監事一覧

	氏名	所属・役職	区分
1	佐々木　五　郎	公益社団法人全国都市清掃会議　専務理事	新
2	鈴　木　　繁	株式会社日水コン　顧問	再

※(区分) 新：新任、再：再任、継：継続

・竹内 敏理事、寺嶋 均監事につきましては、同日をもって退任されました。